

# 特別企画

2023年4月20日

【有効回答4,553社】

## 第27回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・コロナ禍の企業活動への影響、「継続している」は46.1%で過去最低
- ・コロナ禍の企業活動への影響、「すでに収束」は35.7%で過去最高
- ・今年3月の売上高、「前年以上」は61.3%、「コロナ禍前以上」は49.1%
- ・コロナ借換保証の利用率、中小企業で10.6%
- ・マスク着用、「個人の判断」とする企業は43.1%
- ・新型コロナ「5類移行」で受注増加、15.7%
- ・経営者保証、「保証料率の上乗せゼロなら外したい」が42.6%

おかげさまで131年



株式  
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

## コロナ禍の企業活動への影響、「すでに収束」は35.7%で過去最高 ～ 第27回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

新型コロナウイルスの企業活動への影響について、「すでに収束した」と回答した企業は35.7%で、2020年8月に設問を設定して以来、最高となった。国内では3月13日から新型コロナ対策のマスク着用が個人の判断に委ねられ、5月8日には感染法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行する。こうした流れとともに、経営を取り巻く環境も大きく変化しているようだ。

ただ、今年3月の売上高がコロナ禍前の2019年同月を下回る企業は50.8%で、まだ半数がコロナ前の水準に達していない。昨年来の物価高による仕入価格の上昇を加味すると、販売（受注）量はコロナ禍前を下回っている可能性もある。

大型連休明けに「5類」へ移行する5月8日以降の受注について、増加を見込む企業はブライダルや宿泊など対面型サービス業を中心に15.7%にのぼった。一方、減少見込みは2.9%で、出版やニュース供給などの「映像・音声・文字情報制作業」が12.5%、ドラッグストアや医薬品小売などの「その他の小売業」が10.5%だった。これまで企業向けコロナ関連支援は、コロナ禍の影響に重きが置かれていたが、今後は産業構造の転換やコロナ特需の反動にも配慮が必要だろう。

※ 本調査は4月3日～11日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答4,553社を集計分析した。

※ 前回（第26回）調査は、2023年2月21日公表（調査期間：2023年2月1日～8日）。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



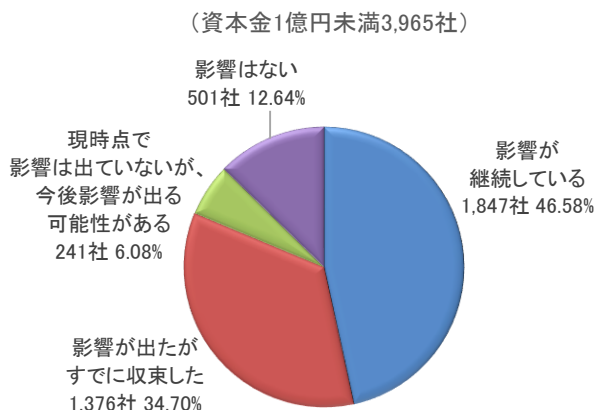
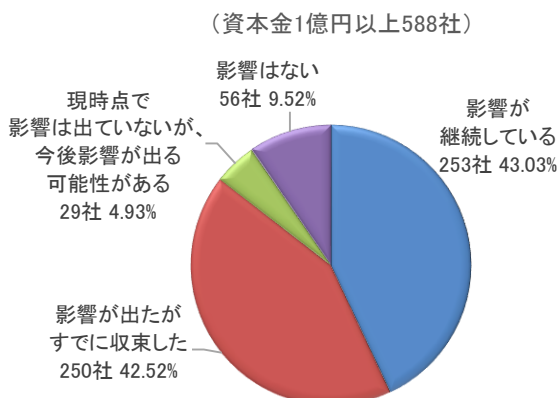
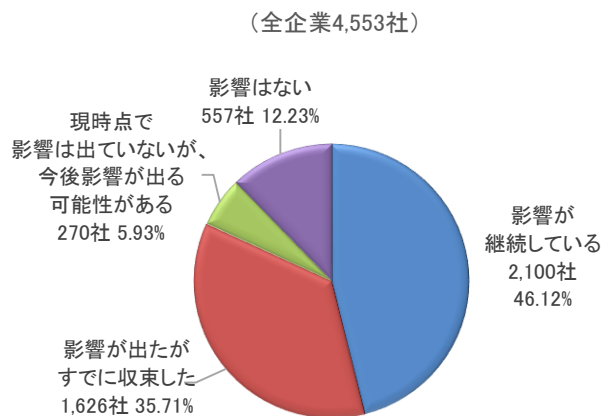
### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「影響が継続」は46.1%、過去最低

「影響が継続している」との回答は46.1%（4,553社中、2,100社）だった。過去最低の前回調査（2月）は60.4%で、14.3ポイント改善し5割を切った。また、「影響が出たがすでに収束した」は過去最高の35.7%（1,626社）だった。

規模別では、「影響が継続している」は、大企業が43.0%（588社中、253社）、中小企業は46.5%（3,965社中、1,847社）だった。前回はそれぞれ61.6%、60.2%で、いずれも過去最低となった。

2020年8月以来、「影響が継続」は全企業、大企業、中小企業ともに過去最低、「すでに収束」はそれぞれ過去最高となった。



## Q2. 貴社の2023年3月の売上高は、前年同月（22年3月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

「減収企業率」は38.6%

今年3月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、2,899社から回答を得た。

「100以上」は61.3%（1,779社）で、38.6%が前年割れ（減収）だった。前回（2月）は、それぞれ57.3%、42.6%だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が31.4%（327社中、103社）、中小企業は39.5%（2,572社中、1,017社）だった。前回はそれぞれ34.3%、43.7%。

## 業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「織物・衣服・身の回り品小売業」がワースト

3月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数10以上）。

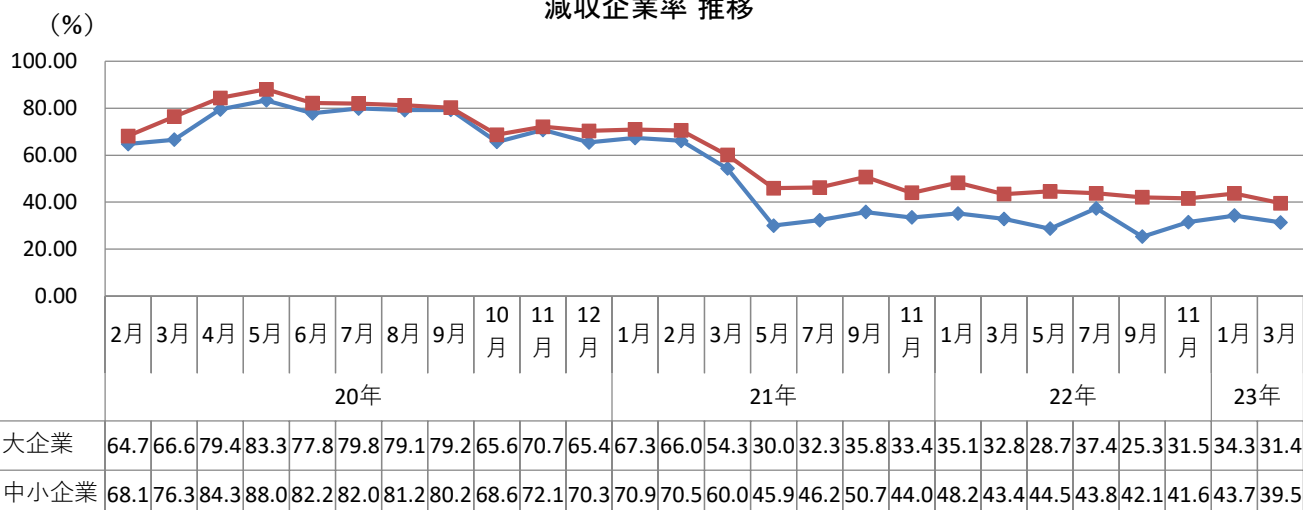
「売上半減率」が最も高かったのは、「織物・衣服・身の回り品小売業」の10.0%（10社中、1社）だった。以下、「農・林・漁・鉱業」の7.6%（13社中、1社）、「飲食業」が5.5%（18社中、1社）と続く。

3月の売上高(前年同月比)	（）内は構成比		
	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,555社 (60.45%)	224社 (68.50%)	1,779社 (61.36%)
90～99	527社 (20.48%)	75社 (22.93%)	602社 (20.76%)
80～89	250社 (9.72%)	19社 (5.81%)	269社 (9.27%)
70～79	108社 (4.19%)	5社 (1.52%)	113社 (3.89%)
60～69	57社 (2.21%)	2社 (0.61%)	59社 (2.03%)
50～59	35社 (1.36%)	1社 (0.30%)	36社 (1.24%)
40～49	10社 (0.38%)	0社 (0.00%)	10社 (0.34%)
30～39	15社 (0.58%)	1社 (0.30%)	16社 (0.55%)
20～29	8社 (0.31%)	0社 (0.00%)	8社 (0.27%)
10～19	4社 (0.15%)	0社 (0.00%)	4社 (0.13%)
0～9	3社 (0.11%)	0社 (0.00%)	3社 (0.10%)
合計	2,572社 (100%)	327社 (100%)	2,899社 (100%)

23年3月の売上高が前年比「半減」以下の業種(上位15業種)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	織物・衣服・身の回り品小売業	10.00%	1	10
2	農・林・漁・鉱業	7.69%	1	13
3	飲食業	5.55%	1	18
4	建設業	4.54%	14	308
5	その他の製造業	4.34%	1	23
6	化学工業、石油製品製造業	3.92%	2	51
7	不動産業	3.70%	2	54
8	その他の小売業	3.44%	2	58
9	情報サービス・制作業	3.42%	5	146
10	プラスチック製品製造業	3.22%	2	62
10	窯業・土石製品製造業	3.22%	1	31
12	パルプ・紙・紙加工品製造業	3.12%	1	32
13	汎・生産・業務用機械器具製造業	3.09%	6	194
14	機械器具卸売業	3.00%	7	233
15	他のサービス業	2.70%	4	148

減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2023年3月の売上高は、コロナ禍前の3年前（2019年）3月を「100」とすると、どの程度でしたか？

### 企業規模で大きな差

コロナ前の2019年3月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、2,800社から回答を得た。

「100以上」は49.1%（1,375社）で、50.8%が減収だった。規模別では、大企業の39.5%（311社中、123社）、中小企業の52.3%（2,489社中、1,302社）が減収だった。

売上高が半減以下となった「売上半減率」を業種別（業種45分類、回答母数10以上）でみると、「不動産業」が18.0%（50社中、9社）、「飲食業」が15.0%（20社中、3社）、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」が13.9%（43社中、6社）と続く。

23年3月の売上高が19年比「半減」以下の業種（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	不動産業	18.00%	9	50
2	飲食業	15.00%	3	20
3	生活関連サービス業、娯楽業	13.95%	6	43
4	建設業	10.40%	31	298
5	その他の製造業	9.52%	2	21
6	繊維・衣服等卸売業	8.57%	3	35
7	汎・生産・業務用機械器具製造業	8.46%	16	189
8	教育、学習支援業	8.33%	1	12
9	農・林・漁・鉱業	7.69%	1	13
10	電気機械器具製造業	7.01%	8	114
11	機械器具卸売業	6.72%	15	223
12	学術研究、専門・技術サービス業	5.55%	6	108
13	他のサービス業	5.44%	8	147
14	機械器具小売業	5.00%	2	40
15	情報サービス・制作業	4.92%	7	142

3月の売上高(2019年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,187社 (47.68%)	188社 (60.45%)	1,375社 (49.10%)
90~99	500社 (20.08%)	66社 (21.22%)	566社 (20.21%)
80~89	323社 (12.97%)	32社 (10.28%)	355社 (12.67%)
70~79	184社 (7.39%)	9社 (2.89%)	193社 (6.89%)
60~69	130社 (5.22%)	7社 (2.25%)	137社 (4.89%)
50~59	80社 (3.21%)	6社 (1.92%)	86社 (3.07%)
40~49	27社 (1.08%)	0社 (0.00%)	27社 (0.96%)
30~39	23社 (0.92%)	3社 (0.96%)	26社 (0.92%)
20~29	20社 (0.80%)	0社 (0.00%)	20社 (0.71%)
10~19	9社 (0.36%)	0社 (0.00%)	9社 (0.32%)
0~9	6社 (0.24%)	0社 (0.00%)	6社 (0.21%)
合計	2,489社 (100%)	311社 (100%)	2,800社 (100%)

### Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、「宿泊業」や「鉄鋼業」が上位

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数10以上）で分析した。

Q2の前年3月との比較では、すべての「宿泊業」（11社中、11社）、「飲食業」の88.8%（18社中、16社）が増収だった。これら2業種はコロナ禍で大きな痛手を受けたが、売上高は回復基調にあるようだ。

Q3のコロナ前との比較では、「鉄鋼業」の68.0%（25社中、17社）が最も高く、次いで貿易商などが含まれる「各種商品卸売業」が60.0%（15社中、9社）だった。

23年3月の売上高が前年比「増加」の業種（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	100.00%	11	11
2	飲食業	88.88%	16	18
3	各種商品卸売業	70.58%	12	17
4	生活関連サービス業、娯楽業	70.45%	31	44
5	飲食料点小売業	70.00%	14	20
6	物品賃貸業	69.56%	16	23
7	農・林・漁・鉱業	69.23%	9	13
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	68.75%	22	32
9	飲食料品卸売業	68.26%	71	104
10	飲食料品製造業	61.78%	76	123

23年3月の売上高が19年比「増加」の業種（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	鉄鋼業	68.00%	17	25
2	各種商品卸売業	60.00%	9	15
3	農・林・漁・鉱業	53.84%	7	13
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53.00%	106	200
5	パルプ・紙・紙加工品製造業	50.00%	16	32
5	飲食料点小売業	50.00%	9	18
5	教育、学習支援業	50.00%	6	12
8	飲食料品製造業	49.16%	59	120
9	物品賃貸業	47.82%	11	23
10	その他の卸売業	47.69%	62	130

#### Q4. 「実質無利子・無担保（ゼロ・ゼロ）融資」の返済負担の軽減などを目的とした「コロナ借換保証」が今年1月10日にスタートしました。貴社は利用しますか？（択一回答）

##### 「利用した」が倍増の9.6%

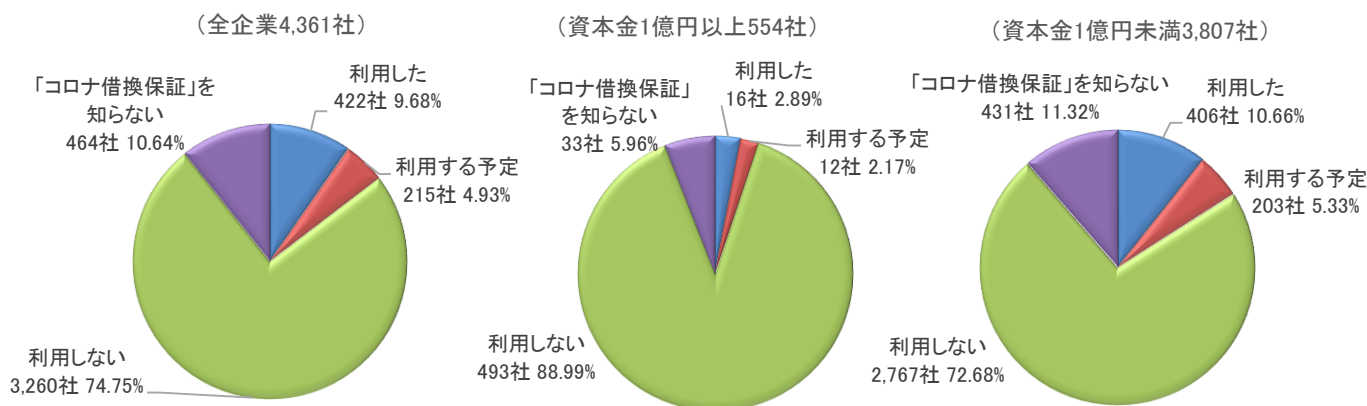
「利用した」は9.6%（4,361社中、422社）で、前回調査（2月）の4.3%から5ポイント以上増加した。「利用する予定」は4.9%（215社）で、合計14.6%の企業が利用に言及した。前はそれぞれ、7.5%、11.8%だった。

本調査と「コロナ借換保証」の対象となる中小企業の定義は異なるが、規模別で見ると、大企業の5.0%（554社中、28社）、中小企業の15.9%（3,807社中、609社）が利用に言及した。

利用に言及した企業を業種別（業種中分類、回答母数10以上）で見ると、トップは旅行や葬儀、結婚式場などの「その他の生活関連サービス業」の32.0%（25社中、8社）だった。

「利用した」「利用予定」業種別（上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	その他の生活関連サービス業	32.00%	8	25
2	道路旅客運送業	30.00%	3	10
3	印刷・同関連業	27.27%	18	66
4	機械器具小売業	25.00%	14	56
4	広告業	25.00%	7	28
6	繊維工業	24.44%	11	45
7	家具・装備品製造業	23.80%	5	21
8	自動車整備業	22.72%	5	22
9	パルプ・紙・紙加工品製造業	22.22%	10	45
10	金属製品製造業	22.15%	37	167



#### Q5. 3月13日から新型コロナ対策のマスク着用が個人の判断に委ねられました。貴社の現在のマスク着用のルールは以下のどれですか？（択一回答）

##### 「個人の判断」が多い

最多は「事務所・外出先ともに個人の判断」の43.1%（4,441社中、1,918社）だった。以下、「事務所・外出先ともに着用」の20.1%（896社）、「事務所では個人の判断、外出先では着用」の19.0%（847社）、「事務所では着用、外出先では個人の判断」17.5%（780社）と続く。

規模別で見ると、「事務所では着用、外出先では個人の判断」が大企業は23.4%（562社中、132社）だったのに対し、中小企業は16.7%（3,897社、648社）だった。

	全企業		大企業		中小企業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
事務所・外出先ともに着用	896社	20.17%	98社	17.43%	798社	20.57%
事務所では個人の判断、外出先では着用	847社	19.07%	90社	16.01%	757社	19.51%
事務所では着用、外出先では個人の判断	780社	17.56%	132社	23.48%	648社	16.70%
事務所・外出先ともに個人の判断	1918社	43.18%	242社	43.06%	1676社	43.20%
合計	4441社	100.00%	562社	100.00%	3879社	100.00%

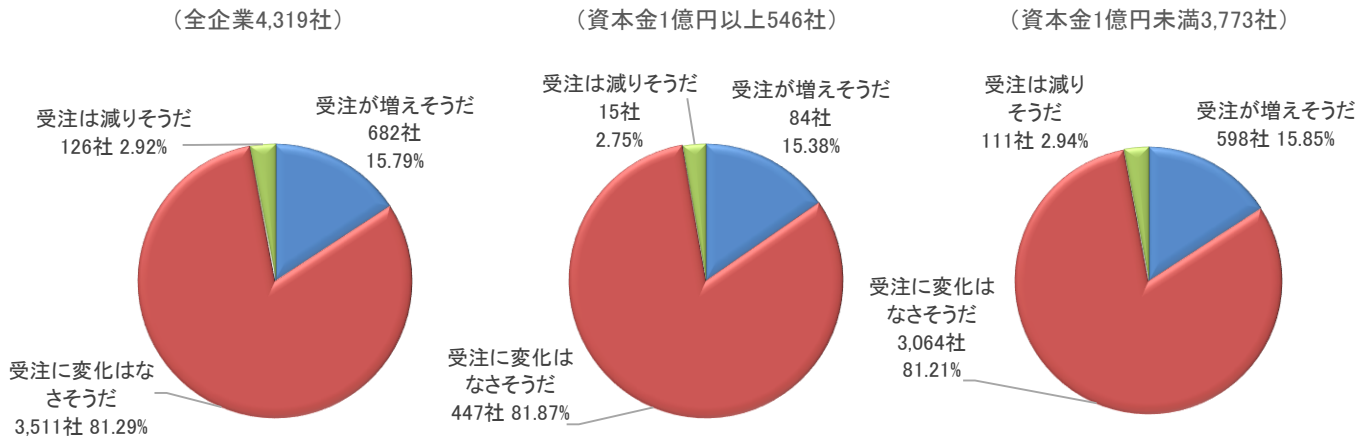


Q6. 5月8日に「新型コロナ」の感染症法上の位置づけが、「2類相当」から「5類」に移行します。貴社にはどのように影響しそうですか？（択一回答）

「変化なし」が8割超

「受注に変化はなさそうだ」が81.2%（4,319社中、3,511社）、「受注が増えそうだ」が15.7%（682社）、「受注は減りそうだ」は2.9%（126社）だった。多くの企業が位置づけの移行による受注への影響を想定していないことがわかった。

ただ、「受注が増えそうだ」と回答した企業を業種別（業種中分類、回答母数10以上）で見ると、「その他の生活関連サービス業」の71.4%（28社中、20社）、「宿泊業」の58.3%（12社中、7社）など対面型サービス業が上位に並んだ。



「受注増加見込み」業種別(上位10業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	その他の生活関連サービス業	71.42%	20	28
2	宿泊業	58.33%	7	12
3	娯楽業	47.05%	8	17
4	その他の教育、学習支援業	41.66%	5	12
5	飲食店	38.88%	7	18
6	飲食料品卸売業	38.75%	50	129
7	飲料・たばこ・飼料製造業	38.70%	12	31
8	印刷・同関連業	36.36%	24	66
9	食料品製造業	31.38%	43	137
10	飲食料品小売業	30.43%	7	23

「受注減少見込み」業種別(上位10業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	映像・音声・文字情報制作業	12.50%	2	16
2	その他の小売業	10.58%	9	85
3	宿泊業	8.33%	1	12
4	その他の製造業	6.89%	2	29
4	職業紹介・労働者派遣業	6.89%	2	29
6	その他の卸売業	6.87%	13	189
7	廃棄物処理業	5.71%	2	35
8	飲食店	5.55%	1	18
9	はん用機械器具製造業	5.40%	4	74
10	繊維工業	4.65%	2	43

Q7. 「新型コロナ」の感染症法上の位置づけが、「2類相当」から「5類」に移行後、同居家族にコロナ感染者が出た場合の対応はどうしますか？（択一回答）

「一定期間は出社不可」が3割

最多は「一定期間は出社不可」の33.8%（4,484社中、1,518社）だった。ただ、「対応をまだ決めていない」も26.0%（1,166社）に上る。

	全企業		大企業		中小企業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
一定期間は出社不可	1518社	33.85%	181社	31.64%	1337社	34.17%
本人に体調不良がなければ出社可	1207社	26.91%	134社	23.42%	1073社	27.42%
本人の判断に任せる	503社	11.21%	30社	5.24%	473社	12.09%
対応をまだ決めていない	1166社	26.00%	208社	36.36%	958社	24.48%
その他	90社	2.00%	19社	3.32%	71社	1.81%
合計	4484社	100.00%	572社	100.00%	3912社	100.00%

## Q8. 資金調達の際の「信用保証」について伺います。貴社では、信用保証における経営者保証（個人保証）について、どのようにお考えですか？（択一回答）

「提供に躊躇はない」が26.1%

最多は「保証料率の上乗せがゼロであれば外したい」の42.6%（2,823社中、1,205社）だった。「0.5%以上の保証料率の上乗せであっても外したい」は16.1%（457社）。一方、「経営者保証の提供に躊躇はない」も26.1%（739社）に達した。

「経営者保証の提供に躊躇はない」と回答した企業を業種別（業種中分類、回答母数10以上）でみると、「自動車整備業」が42.1%（19社中、8社）、「医療業」が41.6%（12社中、5社）、「鉄鋼業」が40.0%（20社中、8社）で4割を超えた。設備投資額が膨らみやすく、リースや商取引で経営者保証の徴求が少なくないことが影響しているとみられる。

「経営者保証に躊躇はない」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	自動車整備業	42.10%	8	19
2	医療業	41.66%	5	12
3	鉄鋼業	40.00%	8	20
4	その他の事業サービス業	38.98%	23	59
5	廃棄物処理業	38.09%	8	21
6	道路貨物運送業	35.82%	24	67
7	飲料・たばこ・飼料製造業	35.00%	7	20
8	総合工事業	33.33%	52	156
8	専門サービス業	33.33%	18	54
8	職業紹介・労働者派遣業	33.33%	5	15

	全企業		大企業		中小企業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
経営者保証の提供に躊躇はない	739社	26.17%	50社	26.73%	689社	26.13%
保証料率の上乗せがゼロであれば外したい	1205社	42.68%	66社	35.29%	1139社	43.20%
0.1%未満の保証料率の上乗せであれば外したい	213社	7.54%	16社	8.55%	197社	7.47%
0.1～0.3%未満の保証料率の上乗せであれば外したい	164社	5.80%	2社	1.06%	162社	6.14%
0.3～0.5%未満の保証料率の上乗せであれば外したい	45社	1.59%	2社	1.06%	43社	1.63%
0.5%以上の保証料率の上乗せであっても外したい	457社	16.18%	51社	27.27%	406社	15.40%
合計	2823社	100.00%	187社	100.00%	2636社	100.00%

事業環境は、アフター（ポスト）コロナに動き出しているようだ。新型コロナウイルスの企業活動への影響について、「継続している」は46.1%で過去最低となり、「すでに収束」は過去最高の35.7%に達した。行動制限の緩和や自粛疲れなどによる人流回復の影響も大きい。この3年間の環境変化にどのように対応してきたかの帰結でもある。今後の企業経営では、安易にコロナ禍の影響を理由に挙げることが難しい局面に入ったとも言える。

今年1月10日からスタートした「コロナ借換保証」の利用率（中小企業）は10.6%で、前回調査（2月）の4.8%から倍増した。この制度は、実質無利子・無担保（ゼロ・ゼロ）融資などの返済負担の軽減に加え、事業再構築などを伴走支援者と取り組むものだ。業績や事業価値の低迷に苦しむ中小企業は、こうしたアフターコロナに向けた支援策の活用次第で、今後の利益率や成長性に大きな差が生まれることも想定される。小・零細企業は自社だけでは制度を把握し、活用が難しいケースもある。金融機関を含め、日ごろから企業と接するステークホルダーの在り方にも注目が必要だろう。

円滑な廃業や事業撤退、起業（新規開業）、大胆な投資の妨げになっていると言われる資金調達時の経営者保証（個人保証）について、「保証料率の上乗せがゼロであれば外したい」との回答が42.6%に達した。情報提供の徹底や事業性評価の推進など、借り手と貸し手の信頼関係のさらなる強化とともに、融資金の毀損リスクの変動やコスト負担のあり方を慎重に見極める局面を迎えている。また、「経営者保証の提供に躊躇はない」と回答した企業は、設備投資額が膨らみやすく、リースや商取引で徴求が少なくない業種が多かった。経営者保証改革の徹底には、こうした商慣習への評価も必要になりそうだ。